

問1 日本の為替市場において、1ドル＝100円から1ドル＝110円に変化した際の影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年

和歌山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 円の価値がドルに対して上がる「円高」の状態であり、海外から原材料を輸入する企業にとって有利に働く。 | 2. 円の価値がドルに対して下がる「円安」の状態であり、海外旅行に行く日本人にとって有利に働く。 | 3. 円の価値がドルに対して下がる「円安」の状態であり、日本の輸出企業にとって有利に働く。 | 4. 円の価値がドルに対して上がる「円高」の状態であり、日本の輸出企業にとって不利に働く。 |
|--|--|---|---|

問2 銀行や空港の両替所では、円・ドル・ユーロといった各国の通貨記号とともに、それらを交換するための数値が表示されています。この数値が「1ドル＝100円」から「1ドル＝150円」に変化した際の影響として、正しいものはどれですか。（2025年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 円の価値が下がった「円安」の状態であり、海外から原材料を輸入する企業にとって有利に働く。 | 2. 円の価値が上がった「円高」の状態であり、日本を訪れる外国人観光客の買い物にとって有利に働く。 | 3. 円の価値が上がった「円高」の状態であり、日本の輸出企業にとって有利に働く。 | 4. 円の価値が下がった「円安」の状態であり、日本の輸出企業にとって有利に働く。 |
|---|---|--|--|

問3 市場経済において、ある商品の価格が上昇するメカニズムについて説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。（2018年 和歌山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 需要量と供給量が一致し、市場が均衡した状態 | 2. 商品の生産コストが低下し、供給量が大幅に増加した状態 | 3. その商品を欲しがる「需要量」が、売り出される「供給量」を上回った状態 | 4. その商品を売り出す「供給量」が、欲しがる「需要量」を上回った状態 |
|--------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|

問4 対ドルの為替レートが1ドル＝80円前後（円高）であった時期から、1ドル＝120円前後（円安）へと変化した過程において、日本国内の生活や企業活動に生じる変化として適切なものを選びなさい。（2024年 山口県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 海外から輸入される小麦や原油などの円建て価格が上昇し、家計や企業の負担が増大する。 | 2. 円の購買力が強まるため、海外旅行に行く際の費用が安く抑えられるようになる。 | 3. 輸入製品の価格が安くなるため、国内市場で安価な外国産の商品が流通しやすくなる。 | 4. 日本から海外へ輸出する際の収益が目減りするため、輸出企業は大幅な赤字に陥る。 |
|--|--|--|---|

問5 現代の高度な工業製品において、消費者が製品の欠陥により生命や身体に被害を受けた際、製造業者にたとえ「過失（不注意）」がなかったとしても、製品の欠陥を証明すれば損害賠償を請求できると定めた法律は何か。（2014年 兵庫県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------------|
| 1. 消費者契約法 | 2. 独占禁止法 | 3. 消費者基本法 | 4. 製造物責任法（PL法） |
|-----------|----------|-----------|----------------|

問6 1980年代後半の「バブル経済」と呼ばれる時期の日本の状況について、景気と雇用の関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 地価の上昇により企業の経営コストが増大したため、リストラが相次いで行われ、失業率が急上昇した。 | 2. 株価の上昇により多くの人が投資に専念したため、労働市場から人が離れ、完全失業率が過去最高を記録した。 | 3. 政府がインフレを抑制するために公共事業を削減したため、建設業を中心に雇用が失われ、失業率が上昇した。 | 4. 地価や株価の異常な上昇による好景気を背景に、企業の求人が増えたため、失業率が下がっている状況であった。 |
|--|---|---|--|

問7 2009年に、それまで複数の省庁に分かれていた消費者行政を一元化するために設置された行政機関は、消費者が自ら情報を集めて適切に行動することで、どのような社会の実現を目指していますか。その機関名と目指す姿について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 「公正取引委員会」が、消費者が主役となる社会を目指し、独占禁止法の運用を通じて市場の活性化を図る。 | 2. 「警察庁」が、消費者が主役となる社会を目指し、サイバー犯罪の取り締まりを強化することで消費生活の安全を守る。 | 3. 「消費者庁」が、企業が主役となる社会を目指し、製品開発に関する規制を緩和することで経済成長を促進する。 | 4. 「消費者庁」が、消費者が主役となる社会を目指し、不正な取引や製品等の事故といったトラブルを減少させる。 |
|--|---|--|--|

問8 現代の経済社会において、私たちは日々の生活の中で「何を購入し、何を買わないか」という選択を常に行っています。このような経済的な選択が必要となる根本的な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 技術革新によって、あらゆる資源が無限に生み出されるようになったため。 | 2. すべての人が同じ価値観を持ち、同じ商品だけを求めているため。 | 3. 政府が市場におけるすべての商品の生産量を厳格に管理しているため。 | 4. 人間の欲求は無限であるが、それらを満たすための資源は有限であるため。 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|

問9 ある都市における物価の推移を確認したところ、キャベツなどの農産物の価格は、天候や収穫量などの影響を受けて月ごとに激しく上下変動していました。一方で、同じ期間の水道料金は、数年間にわたって一定の値を保ち、改定時のみ段階的に変化するという特徴が見られました。このような水道料金の価格設定のあり方について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 供給量が不足した際に、消費を抑制するために価格を急激に引き上げる仕組みになっている。 | 2. 独占禁止法に基づき、公正取引委員会が価格を一定に保つよう企業に命令している。 | 3. 需要と供給が一致するポイントで、市場メカニズムによって自動的に決定されている。 | 4. 国民生活への影響が大きいため、地方公共団体などが価格の決定や認可に関与している。 |
|---|---|--|---|

問10 日本が推進している、自由貿易協定（FTA）の内容をさらに拡大し、関税の撤廃だけでなく、投資の促進や知的財産の保護、人の移動などを含む幅広い分野での経済関係の強化を目的とした協定を何といいますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 1. 東南アジア諸国連合（ASEAN） | 2. 自由貿易協定（FTA） | 3. 環太平洋パートナーシップ協定（TPP） | 4. 経済連携協定（EPA） |
|---------------------|----------------|------------------------|----------------|

問11 1970年代前半の統計において、それまで4%から6%台を維持していた日本の実質経済成長率が、1973年の石油危機を境にマイナス1%近くまで急落した出来事について、日本経済への影響を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2018年 三重県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 1. デフレーションが深刻化し、企業による技術革新が停滞した | 2. 円安が急速に進み、輸出産業が空前の好景気となった | 3. 物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた | 4. バブル経済と呼ばれる株価や地価の異常な上昇が始まった |
|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|-------------------------------|

問12 外国為替相場が「1ドル＝120円」から「1ドル＝100円」に変動した状況を指す用語と、海外から20ドルの商品を輸入する際に必要な日本円の支払額の変化について、正しい組み合わせはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
| 1. 「円高」と呼ばれ、支払額は2,000円から2,400円へと多くなる。 | 2. 「円高」と呼ばれ、支払額は2,400円から2,000円へと少なくなる。 | 3. 「円安」と呼ばれ、支払額は2,400円から2,000円へと少なくなる。 | 4. 「円安」と呼ばれ、支払額は2,000円から2,400円へと多くなる。 |
|---------------------------------------|--|--|---------------------------------------|